

岡山県 2025年の景気見通しに対する企業の意識調査

2025年の景気、「回復局面」は5年ぶりに1割を下回る 懸念材料、「原油・素材価格の上昇」が53.2%で最多

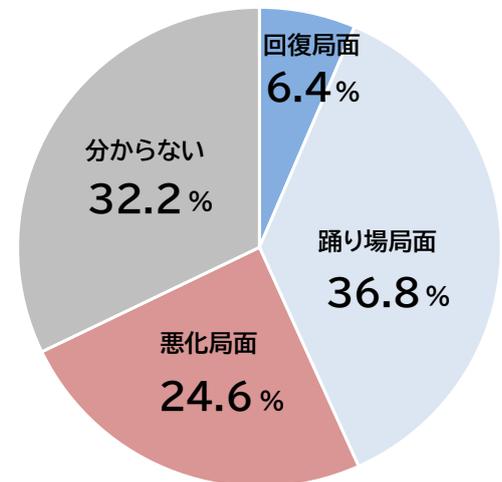
はじめに

2024年の国内経済を振り返ると、上場企業の好調を受けて日経平均株価が35年ぶりに過去最高値を更新したほか、平均賃上げ率も過去最高を記録した。また、インバウンド需要や人出の増加により活況となった観光産業に加え、半導体や自動車関連のメーカーを中心に輸出関連が伸びて景気をけん引し、大都市での再開発や設備投資なども上向いてきた。そのほか、マイナス金利の解除に続き、17年ぶりに政策金利が引き上げられ、いわゆる「金利のある世界」が戻ってきた。

一方で、急速な円安による原材料費の高騰、食料品・生活必需品の値上げなどが響いて個人消費は十分に回復せず、深刻化する人手不足が多方面で景気の下押し要因となった。さらに、中東情勢などの地政学的リスク、米大統領の経済政策の行方など日本の景気に影響を与える要素が増えている。

帝国データバンク岡山支店では、岡山県に本店を置く企業を対象に、2025年の景気見通しに対する意識について調査した。調査期間は2024年11月18日～30日。調査対象は448社で、有効回答企業数は171社（回答率38.2%）。

■2025年の景気見通し



注:母数は、有効回答企業171社

調査結果（要旨）

1. 2025年の景気見通し、「回復局面」は6.4%、5年ぶりに1割を下回る

「踊り場局面」は前年並み。「悪化局面」は3年連続で「回復局面」を上回る

2. 景気の懸念材料、「原油・素材価格の上昇」が53.2%で最多

「人手不足」(35.7%)、「物価上昇（インフレ）」(32.7%)が続く

3. 景気回復に必要な政策、「個人向け減税」がトップの45.6%、前年の33.7%から急増

「中小企業向け支援策の拡充」「人手不足の解消」がそれぞれ43.9%で続き、前年から増加

1. 2025年の景気見通し、「回復局面」は5年ぶりに1割を下回る

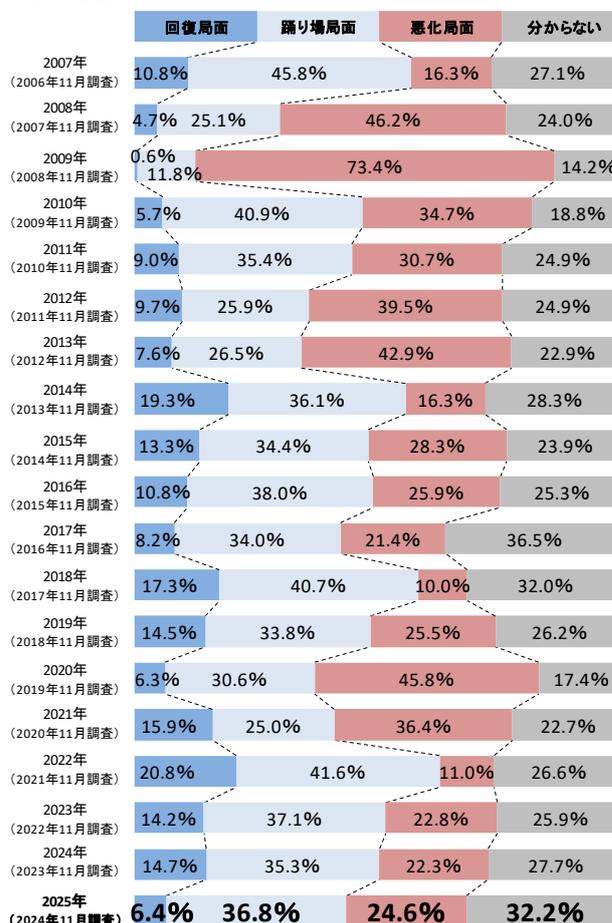
2025年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復局面」を見込む企業は171社中11社、構成比6.4%にとどまり、2年ぶりに減少した。前回の2023年11月調査(14.7%)より8.3ポイント低く、5年ぶりに1割を下回った。一方、「悪化局面」を見込む企業は24.6%(42社)となり、前回調査(22.3%)より2.3ポイント高く、3年連続で2割を超えた。「悪化局面」が「回復局面」より高くなるのは3年連続。なお、「踊り場局面」が36.8%(63社)で最も高かった。前回調査(35.3%)から1.5ポイント高く、4年連続で35%を上回った。「分からない」は32.2%(55社)だった。

全国と比較すると、「回復局面」では、『全国』(構成比7.7%・837社)を1.3ポイント下回った。一方、「悪化局面」では、『全国』(23.9%・2617社)を0.7ポイント上回った。なお、「踊り場局面」では、『全国』(41.7%・4566社)を4.9ポイント下回った。

規模別で見ると、「回復局面」では、『大企業』(構成比15.6%・5社)が『中小企業』(4.3%・6社)より11.3ポイント高かった。一方、「悪化局面」では、『中小企業』(25.9%・36社)が『大企業』(18.8%・6社)を7.1ポイント上回った。

業種別(母数10社以上)で見ると、「回復局面」では、『サービス』(構成比11.4%・4社)が最も高く、『建設』(7.7%・2社)、『製造』(6.8%・3社)が続いた。一方、「悪化局面」では、『小売』(36.8%・7社)が最も高く、『建設』(30.8%・8社)、『製造』(25.0%・11社)が続いた。

■景気見通しの推移



■2025年の景気見通し

	回復局面	踊り場局面	悪化局面	分からない	合計
全国	7.7 (837)	41.7 (4,566)	23.9 (2,617)	26.7 (2,919)	100.0 (10,939)
岡山	6.4 (11)	36.8 (63)	24.6 (42)	32.2 (55)	100.0 (171)
大企業	15.6 (5)	40.6 (13)	18.8 (6)	25.0 (8)	100.0 (32)
中小企業	4.3 (6)	36.0 (50)	25.9 (36)	33.8 (47)	100.0 (139)
うち小規模	1.7 (1)	30.5 (18)	30.5 (18)	37.3 (22)	100.0 (59)
農・林・水産	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)
建設	7.7 (2)	26.9 (7)	30.8 (8)	34.6 (9)	100.0 (26)
不動産	0.0 (0)	16.7 (1)	33.3 (2)	50.0 (3)	100.0 (6)
製造	6.8 (3)	31.8 (14)	25.0 (11)	36.4 (16)	100.0 (44)
卸売	3.1 (1)	46.9 (15)	15.6 (5)	34.4 (11)	100.0 (32)
小売	0.0 (0)	31.6 (6)	36.8 (7)	31.6 (6)	100.0 (19)
運輸・倉庫	14.3 (1)	28.6 (2)	28.6 (2)	28.6 (2)	100.0 (7)
サービス	11.4 (4)	48.6 (17)	17.1 (6)	22.9 (8)	100.0 (35)

注1：網掛けは、岡山県全体以上を表す
注2：母数は有効回答企業171社

2. 景気の懸念材料、「原油・素材価格の上昇」が53.2%で最多

2025年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「原油・素材価格の上昇」が171社中91社、構成比53.2%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「人手不足」が35.7%（61社）で2位、「物価上昇（インフレ）」が32.7%（56社）で3位、「為替（円安）」が31.0%（53社）で4位となり、3割を超えて続いた。以下、5位は「金利の上昇」（29.8%・51社）、6位は「米国経済」（12.9%・22社）となった。

前回調査と比較すると、「原油・素材価格の上昇」は前回は14.7ポイントも下回ったものの、連続でトップとなった。また、順位に変動はなかったが、マイナス金利政策が解除されたことを受けて、「金利の上昇」は9.7ポイント増加したほか、前回4位の「物価上昇（インフレ）」は8.2ポイント上昇して、3位となった。

■2025年景気の懸念材料（複数回答、3つまで）

		2024年 11月調査		2023年 11月調査	
1	原油・素材価格の上昇	↓	53.2	67.9	(1)
2	人手不足		35.7	34.2	(3)
3	物価上昇(インフレ)	↑	32.7	24.5	(4)
4	為替(円安)	↓	31.0	39.1	(2)
5	金利の上昇	↑	29.8	20.1	(5)
6	米国経済	↑	12.9	5.4	(12)
7	地政学的リスク		11.7	11.4	(9)
8	中国経済		8.8	12.5	(8)
9	為替(円高)		8.2	6.0	(11)
10	2024年問題	↓	7.6	17.9	(6)
	雇用の悪化		7.6	8.7	(10)
12	消費税制		6.4	3.3	(15)
	法人税制		6.4	3.3	(15)
	2025年問題 所得の減少		6.4	-	-
16	税制(消費税制、法人税制を除く)		4.1	1.6	(18)

注1：矢印は2023年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2：カッコ内は2023年11月調査時の順位

注3：2024年11月調査の母数は有効回答企業171社。2023年11月調査は184社

3. 景気回復に必要な政策、「個人向け減税」がトップの45.6%

今後、景気が回復するためにどのような政策が必要だと思うか尋ねたところ、「個人向け減税」が171社中78社、構成比45.6%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「中小企業向け支援策の拡充」「人手不足の解消」がそれぞれ43.9%（各75社）となり、4割を超えて続いた。以下、4位は「個人消費の拡大策」（37.4%・64社）、5位は「法人向け減税」（28.7%・49社）、6位は「所得の増加」（26.3%・45社）となった。

前回調査と比較すると、現在、議論されている年収の壁をはじめ、減税による消費の拡大が期待される「個人向け減税」は11.9ポイント伸びて、前回の4位から1位へ上昇した。また、前回5位の「原材料不足や価格高騰への対策」は9.9ポイント低下したものの、価格高騰への危機感は根強く8位にとどまった。

■今後の景気回復に必要な政策（複数回答）

		2024年 11月調査		2023年 11月調査	
1	個人向け減税	↑	45.6	33.7	(4)
2	中小企業向け支援策の拡充	↑	43.9	38.0	(2)
	人手不足の解消	↑	43.9	37.0	(3)
4	個人消費の拡大策		37.4	38.6	(1)
5	法人向け減税		28.7	29.3	(6)
6	所得の増加		26.3	26.1	(7)
7	雇用対策		25.1	24.5	(8)
8	原材料不足や価格高騰への対策	↓	22.2	32.1	(5)
9	物価(インフレ)対策		19.9	16.3	(11)
10	設備投資の拡大策		17.5	19.0	(10)
11	デジタル化への対応(DX対応など)		15.8	14.1	(12)
12	公共事業費の増額	↓	14.0	20.1	(9)
13	規制緩和		12.3	13.0	(15)
14	出産・子育て支援		11.7	14.1	(12)
15	年金問題の解決(将来不安の解消)		11.1	13.6	(14)
	地方創生(地方への税源移譲など)		11.1	8.7	(18)

注1：矢印は2023年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2：カッコ内は2023年11月調査時の順位

注3：2024年11月調査の母数は有効回答企業171社。2023年11月調査は184社

まとめ

岡山県における 2025 年の景気見通しは、「回復局面」を見込む企業の割合が 6.4%に低下し、5 年ぶりに 1 割を下回った。一方、「悪化局面」を見込む企業の割合は 24.6%で、3 年連続で 2 割を上回った。結果、「悪化局面」が「回復局面」を 3 年連続で上回り、依然として景気の下振れリスクを想定する厳しい見方が続いた。

景気の懸念材料としては、「原油・素材価格の上昇」が 53.2%と前回に引き続き最も高く、半数を超えた。次いで、「人手不足」が 35.7%で続いた。また、今後の景気回復に必要な政策は、「個人向け減税」が 45.6%でトップとなった。次いで「中小企業向け支援策の拡充」「人手不足の解消」が各 43.9%で 2 位となった。引き続き人材の確保・定着が大きな課題となっている。

2024 年と同様に、2025 年においても物価の上昇が賃上げを上回る状況が続き、実質賃金のマイナスが解消されなければ、GDP の 5 割以上を占める個人消費の持ち直しの動きは鈍いままとなり、当面、国内の景気は足踏み状態となりそうだ。

【企業からの声】

- ・ コロナも以前より落ち着き、外部環境は不透明である (メンテナンス)
- ・ 米中関係やウクライナ問題などに大きく影響を受ける可能性が高い (化学品製造)
- ・ 人手不足がボトルネックになり、伸び悩むような気がする (その他製造)
- ・ 格差が広がり、倒産件数は増え、同時に犯罪件数も増加する (サービス)
- ・ 国の政策が重要であり、中小企業に活気が必要。将来に不安があれば、消費も増えない (化学品製造)
- ・ 個人消費が伸びないと景気は良くならない。減税に消極的な政治が前提だと回復は難しい (鉄鋼製造)
- ・ トランプ政権の動向、米国経済、対外政策など予測できない。状況を見極め対応する (中古自動車卸)

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 岡山支店 担当：越久田 おくだ
TEL : 086-224-4681 FAX : 086-223-1719

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。